

行政視察報告書

視察名	会派「みんなの未来」行政視察
視察日時	平成29年8月30日(水) 午前10時00分～12時00分
視察先	秋田県 秋田市
視察項目	ア 学力向上の取り組みについて イ 「学校きらめきプラン」支援事業について
1 活動内容	
秋田県は平成29年8月に公表された平成29年度全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)において、全国第1位と言った輝かしい結果であった。また県都・秋田市では近年、全国トップの平均正答率を維持していることから、秋田市における学力向上の取り組みについて、市教育委員会学校教育指導部門の担当者から話しを聞く。	
2 調査項目	
上記記載のとおり	
3 調査結果	
1) 実施日	上記記載のとおり
2) 出席者	5名 吉村幸代、田口輝子、小林あや、小林弘明、宮下正夫
3) 内容	
○秋田市の状況	
秋田市は平成29年1月1日時点で、人口31万3千人の中核市。市内の市立学校児童生徒数は、小学校41校、中学校23校、高等学校2校、専修学校1校、計67校で、児童生徒数は合わせて22,800人余り、教職員は1,500人、指導主事は15名となっている。	
○取り組みの概要	
(1) 秋田市の教育が目指す学校教育の目標について	
秋田市の学校教育は、一人ひとりが志と意欲を持ち、「徳・知・体」の調和のとれた子どもをはぐくむことを目標に、学校教育の推進を図ることが重要であるとしている。そして、この具現化を図るため、6つの重点項目を設定して取り組みを進めている。①豊	

かな人間性の育成、②確かな学力の育成、③健やかな心と体の育成、④夢や希望、志をはぐくむ教育の充実、⑤一貫性・系統性を踏まえた教育の推進、⑥今日的な課題に対応した教育の充実などである。

(2) 確かな学力の育成に向けて

秋田市教育委員会では、確かな学力の育成に向けて、学習指導の充実と読書活動の充実を目指している。学習指導の充実では、「分かった」「できた」を実感し、「もっと学びたい」につながる授業となるよう、教員研修の充実を図っている。中核市になったことから、研修権限が委譲され、多くの研修講座を設定して、小中合同研修会の実施、全市一斉授業研究など、小学校、中学校の別や教科担当の別を超えて取り組んでいる。

また、読書活動の充実にむけては、読書活動を通して感性を磨き、読解力や表現力を高めることができるよう、学校図書環境の整備・充実に努めるとともに、多様な本にふれる機会を設定するなど、読書習慣の定着と読書意欲の向上のための取り組みを意図的・計画的にすすめている。

(3) 幼保小連携の推進と小中一貫した考えに立った教育の充実について

幼児教育と小学校教育の連続性を踏まえるとともに、小中9年間を一つのまとまりとして捉え、子ども一人ひとりの学びや育ちの実態に配慮したきめ細やかな指導を行うことが重要との考えに基づき、幼保小教職員の交流や児童と幼児の交流、小中一貫した考えに立った教育の充実を目指し、中学校区における小学校の設置状況や学校規模に応じ、それぞれ特色を生かした実践に取り組んでいる。

(4) 「家庭学習ノート」の取り組みについて

秋田県では、昔から学習習慣、生活習慣が学力向上の原動力となるとの考え方の下に「家庭学習ノート」とか「一人勉強ノート」という取り組みがある。宿題とは別に自分で学習計画を立て、毎日継続し、教師がコメント、親も見守るという学習習慣を身に付けるものであって、学習する内容は子どもに任されているので、児童・生徒が自ら考え学ぶ習慣が身に付き、基本的な学習習慣の定着に役立っている。まさに学校と家庭の連携を深めることによる優れた取り組みといえる。

(5) 教育委員会による学校訪問について
秋田市では、教育委員会の学校に対する指導・改善の一環として、学校への計画的な訪問と要請による訪問を実施している。計画的な訪問では、市内すべての小中高及び専修学校に対し、指導主事が学校を訪問し、学校側からの学校経営の説明、全学級の授業参観、特定授業研究などが行われ、教員の授業改善や学校の取り組み改善につながっている。また、現場からの要請による訪問も実施しており、指導主事が校内研究会に出席し指導・助言を行っている。
(6) 学力調査結果の活用について
秋田市で実施している学力調査は、国が実施する「全国学力・学習状況調査」、県が実施する「県学習状況調査」、市が実施する「市基礎学力調査」の3種類の調査を実施している。これら学力・学習状況調査結果についての市教育委員会の考え方は・・・
① 秋田市では、これら調査を児童生徒の学習状況を把握する資料の一つとして捉えていること。
② 児童生徒一人ひとりに応じた学習指導の改善に生かすことが何より重要であるとの立場から、国立教育政策研究所発行の「全国学力・学習状況調査解説資料」を基に、市独自に実施している「基礎学力調査」との関連を踏まえ、市教育委員会では冊子「学習指導改善の方策」を作成し、学習指導の改善に取り組んでいる。
③ 学習指導改善の取り組みの主体は学校現場であり、教育委員会は学校現場を積極的にバックアップする立場に立ち、前述した冊子「学習指導改善の方策」の発行と併せ、確かな学力をはぐくむ学習指導の充実に向けた冊子「実践事例集」を発行して現場の改善につなげている。
(7) 「学校きらめきプラン」支援事業について
市立小・中学校において、各教科、特別活動、総合的な学習の時間など、教育活動全体を通じて、体験的な学習等の一層の充実が図られるよう、特色ある教育活動を支援する事業。各校が、特色ある教育活動を推進できるよう、学校長の経営方針に基づき措置を行っている。 平成29年度予算額 30,938千円

4 所 感

平成 29 年度「全国学力・学習状況調査」（全国学力テスト）の結果が、県別に公表された。これによると長野県は、ほぼ全国平均であったのに対し、秋田県は全国第 1 位という結果であった。秋田県は科目別には 2 位、3 位といったものもあったが、小中ともに全国平均で 5 点から 8 点上回っていた。このような良好な結果になった要因については大変関心があったが、秋田市の学校教育課と指導主事から話を聞いて納得できた。

昭和 30～40 年代秋田県は、全国学力調査の結果は低かった。平成に入り学力向上に向けた取り組みが始まり、大学教授等の協力もあって徐々に学力が向上した。またここには昔からの家庭学習の力があつた。つまり「学習習慣、生活習慣が学力向上の原動力」との考え方の下に「家庭学習ノート」や「一人勉強ノート」といった伝統的な取り組みが威力を発揮した。子どものころからノートに「自分で何をやろうか」と計画を立て、先生に見てもらい、それを家で実践する。まさに家庭学習が身につけている証である。

また、秋田県は全国に先駆けて、学級編成基準を 30 人程度とした。この取り組みは、子どもたちの学力向上に大きな効果をもたらしたに違いない。私は以前、一クラスは 15 人くらいが最適だと言った元教員の話聞いたことがある。

また、秋田県の子どもの学力向上をもたらした大きな要因の一つに教職員の資質向上の取り組みがあることも感じる事ができた。

5 政務活動費

- (1) 使途項目 調査旅費
- (2) 支出額 457,330 円（詳細は別紙に記載）

平成 29 年 9 月 30 日

松本市議会議長 上條 俊道 様

会派「みんなの未来」 宮下 正夫